

## 巻頭言

埼玉大学社会調査研究センターは、2009年4月に埼玉大学総合研究機構内に設置された。当研究センターの担う役割は、教育と研究の両面にわたる。教育機能とは、社会調査士要請のための講座を立ち上げ、これをコーディネートすることにある。社会調査士資格講座は、(財)日本社会調査協会の認定を受けた正規の養成コースとして2009年4月より開講され、すでに多くの社会調査士を輩出している。本年9月には、世論・選挙調査研究大会を主催し、調査の方法論研究における新たなステージを提示する予定である。

研究面では、さらに、2つの役割が加わる。第1は、社会の正確な把握に基づく政策形成に寄与するために、質の高い政策資源の提供を行なうことである。証拠に基づく、いわば **evidence based approach** による調査研究を通じて、地域社会へ成果を還元することに他ならない。とりわけ、県や市町村など自治体の政策形成に関しては、「官学共同研究の現状と可能性 ―大学は自治体の政策形成にどのように貢献すべきか―(2010.9)」と題したシンポジウムを主催し、論点の整理を行ってきた。現在は、埼玉県との共同による政策研究「共助社会の構築に係る社会的企業の可能性について」や、埼玉県下の全NPO法人に対する実態調査研究などにも取り組んでいる。

第2は、埼玉大学における社会科学系の研究拠点としての役割である。今回、本誌『政策と調査 (Policy & Research)』が刊行の運びとなったことも、その成果の一つに相当しよう。本誌の発行に際しては、編集ボードに外部の有識者の協力を得ることができた。感謝に堪えない次第である。創刊号は、当研究センターの内部スタッフによる論文の掲載となったが、今後は、レフェリー制による研究紀要として、内外の研究者からの投稿を心待ちにしている。併せて、①独自の集計や加工による統計データ、および、②オリジナル調査を通じた社会の実態や人々の意識に関するデータを、随時掲載していきたい。

「継続は力なり」。堅実な実績の積み上げにより、埼玉大学社会調査研究センター、ならびに、研究紀要『政策と調査』が、社会科学系の研究拠点として一定の評価を得られるよう努力していきたい。

2011年3月

埼玉大学社会調査研究センター長  
松本 正生